

（第 1 面）

産業廃棄物処理計画書

令和 6 年 6 月 18 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

提出者  
住 所 東京都新宿区西新宿2-7-1  
新宿第一生命ビルディング17階  
（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）  
氏 名 黒沢建設株式会社  
代表取締役社長 黒沢亮平  
電話番号 03-6302-0221

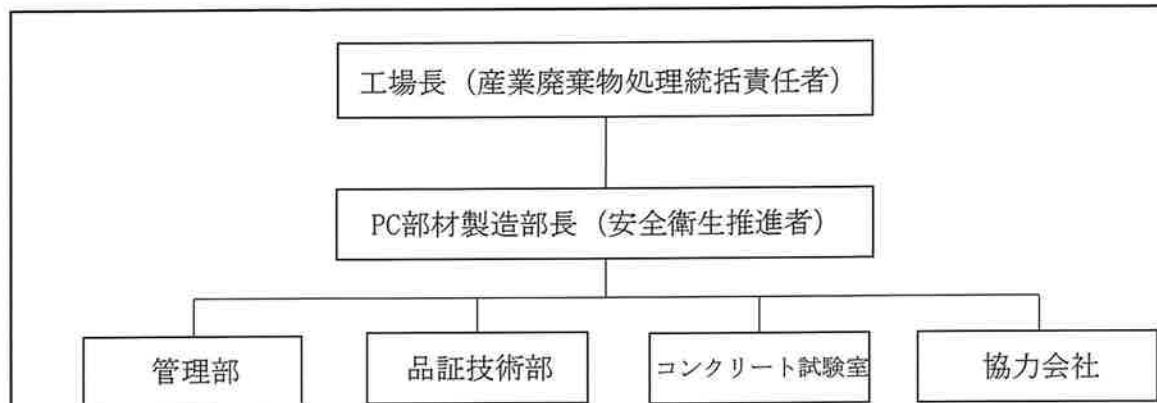
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の原料その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	黒沢建設株式会社 関東桜川工場
事業場の所在地	茨城県桜川市高森1179-6
計画期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日
当該事業場において現に行っている事に関する事項	
①事業の種類	窯業・土石製品製造業
②事業の規模	2億5千万円
③従業員数	30名
④産業廃棄物の一連の処理工程	汚 泥：乾燥→再資源化 （スプリングソイル：茨城県リサイクル資源認定） コンクリートガラ：破碎→再生路盤材として再利用 木 屑：破碎→破碎→燃料チップ 紙 屑：分別して再利用 が れ き 類：破碎→再生碎石として住宅基礎・駐車場・路盤基礎 金 属 く ず：破碎→リサイクル工場 混合ゴミ：分別→圧縮処理→最終処分



（日本工業規格A列4番）

## 産業廃棄物処理の処理に係る管理体制に関する事項



## 産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	汚泥	紙屑	がれき類	木屑
	排 出 量	326.52 t	0.78 t	0.01 t	28.61 t
	(これまでに実施した取組) コンクリートガラ ・ 5パーセント廃版の低減		金属くず	コンガラ	混合ゴミ
			0.51 t	1276.58 t	41.22 t
②計画	【目標】				
	産業廃棄物の種類	汚泥	紙屑	がれき類	木屑
	排 出 量	315.00 t	0.78 t	0.01 t	28.61 t
	(今後実施する予定の取組) コンクリートガラ ・ 12パーセント廃版の低減		金属くず	コンガラ	混合ゴミ
			0.51 t	1200.00 t	41.22 t

## 産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)  木製のパレットの再利用をして木屑を削減している。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)  木屑削減の継続と混合ゴミを分別する。

## (第3面)

## 自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)  実施していない。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)  実施予定はない。		

## 自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		

## 産業廃棄物の処理の委託に関する事項

[illegible]

②計画	【目標】							
	産業廃棄物の種類	汚泥	紙屑	がれき類	木屑	金属屑	コンガラ	混合ゴミ
	全処理委託量	315 t	0.78 t	0.01 t	28.61 t	0.51 t	1200 t	41.22 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	— t	— t	— t	— t	— t	— t	— t
	再生利用業者への 処理委託量	315 t	0.78 t	0.01 t	28.61 t	0.51 t	1200 t	41.22 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	— t	— t	— t	— t	— t	— t	— t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	— t	— t	— t	— t	— t	— t	— t
	<p>(今後実施する予定の取組)</p> <p>委託した処分場等へ行き現地の確認の継続。 製造工程で余剰コンクリートの削減。</p>							
※事務処理欄								

(第6面)

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。